

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-328981

(43)Date of publication of application : 15.11.2002

(51)Int.Cl. G06F 17/60  
B65G 61/00  
G06K 7/00

(21)Application number : 2001-134050

(71)Applicant : KAO CORP

(22)Date of filing : 01.05.2001

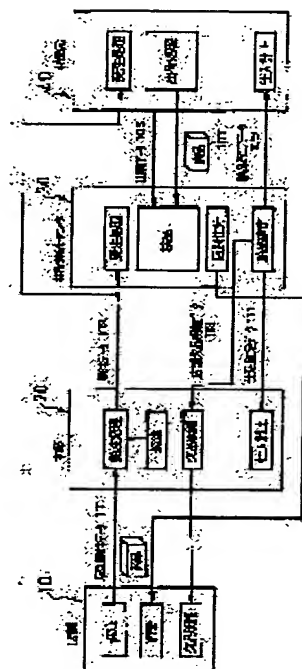
(72)Inventor : ODA HIROTO  
AOYAMA HIDEYUKI  
YAMASHITA FUTOSHI

## (54) METHOD OF DELIVERY MANAGEMENT

## (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To guarantee correct inspection all the time by dispensing with maintenance of merchandise master data for inspection at the destination of delivery such as a joint distribution center.

**SOLUTION:** In the method for delivery management where merchandise is delivered to the destination of delivery (the joint distribution center 30) from a delivery source 40, shipment data 105 of the merchandises necessary for the inspection at the destination of delivery is formed at the delivery source for each delivery, the shipment data 105 is transmitted to the joint distribution center 30 from the delivery source 40 using a communications network and the inspection at the joint distribution center 30 is carried out based on the shipment data 105 from the delivery source 40.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 18.09.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 22.02.2005

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-328981  
(P2002-328981A)

(43) 公開日 平成14年11月15日 (2002.11.15)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 4	G 0 6 F 17/60	1 1 4 5 B 0 7 2
B 6 5 G 61/00	5 2 2	B 6 5 G 61/00	5 2 2
	5 2 8		5 2 8
G 0 6 K 7/00		G 0 6 K 7/00	U

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願2001-134050 (P2001-134050)

(22) 出願日 平成13年5月1日 (2001.5.1)

(71) 出願人 000000918  
花王株式会社  
東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号  
(72) 発明者 尾田 寛仁  
東京都墨田区文花2丁目1-3 花王株式  
会社内  
(72) 発明者 青山 英行  
東京都墨田区文花2丁目1-3 花王株式  
会社内  
(74) 代理人 100083806  
弁理士 三好 秀和 (外8名)

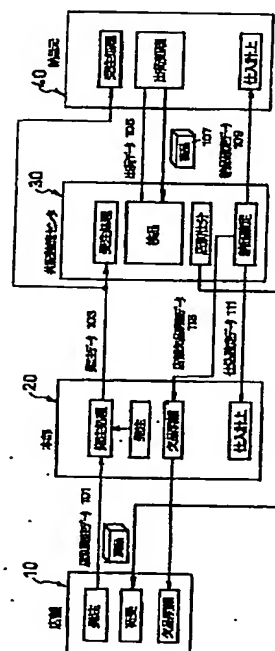
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 納品管理方法

(57) 【要約】

【課題】 共配物流センタ等の納品先における検品のための商品マスタデータのメンテナンスを不要にして、常に正しい検品が行われることを保証すること。

【解決手段】 納品元40より商品を納品先（共配物流センタ30）へ納品する納品管理方法において、納品先にて行われる検品に必要な商品の出荷データ105を、1回の納品のたびに納品元にて作成し、この出荷データ105を通信ネットワークによって納品元40より共配物流センタ30へ送信し、共配物流センタ30における検品を納品元40より送信された出荷データ105に基づいて行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 商品の納品管理方法において、納品先にて行われる検品に必要な商品の出荷データを、納品形態に応じて納品元にて作成し、当該出荷データを通信ネットワークによって納品元から納品先へ送信し、納品先における検品を前記出荷データに基づいて行う納品管理方法。

【請求項2】 前記出荷データは、納品形態に応じて、個別商品の個数及び納品ケース数の少なくとも一つを含むことを特徴とする請求項1に記載の納品管理方法。

【請求項3】 単一商品毎に、その商品の納品総数に応じて、納品ケース詰め、個別商品、あるいは納品ケース詰めと個別商品の組み合わせで総量納品を行う一括物流において、前記出荷データは、商品情報、納品ケース情報、納品ケース数、1ケース内商品数量、個別商品数量を含んでいることを特徴とする請求項1に記載の納品管理方法。

【請求項4】 納品総数が受注商品数に満たない欠品発生時には、その欠品数量を前記出荷データに付加することを特徴とする請求項2に記載の納品管理方法。

【請求項5】 各商品には商品情報を示すタグが付けられ、各納品ケースには納品ケース情報を示すタグが付けられていることを特徴とする請求項1～4の何れか1項に記載の納品管理方法。

## 【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、納品管理方法に関し、特に、製造元、卸問屋のような納品元が共配物流センタのような納品先に、単一商品毎に総量納品する一括物流における納品管理方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】各店舗や小売店に商品を納品する物流システムとして、製造元、卸問屋のような納品元よりの商品を、単一商品毎に納品元より共配物流センタに総量納品し、共配物流センタにて検品、店舗（小売店）別仕分けを行い、共配物流センタより各店舗や小売店に商品を配送する物流システムがある。上述のような物流システムでは、共配物流センタに対する納品は、商品の納品総数に応じて、納品ケース詰め、個別商品、あるいは納品ケース詰めと個別商品の組み合わせで行われ、納品元より納品先である配物流センタに発注通りに商品が正しく納品されたかを検査する検品が、共配物流センタにて行われる。

【0003】検品は、納品ケースに付けられているITF (Interleaved Two of Five)バーコードや、商品に付けられているJAN (Japanese Article Number)バーコードをバーコードリーダによって読み取って梱包内数量、商品名等の商品情報等を取得し、これを各店舗からの発注データと照合することにより行われる。この検品においては、納品ケース毎の1ケース内商品数量を知る

ためのITFコードや、JANコード情報が必要であり、これら情報は、商品マスターデータとして共配物流センタが管理保有している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上述したように、従来は、ITFコードやJANコード情報を、共配物流センタが商品マスターデータとして管理保有しているため、ITFコードやJANコード情報に変更になるたびに、その情報を共配物流センタが取得して商品マスターデータの内容を更新するメンテナンスが必要である。

【0005】このため、共配物流センタでの商品マスターデータの管理業務が煩雑になり、商品マスターデータのメンテナンスが的確に行われていないと、正しい検品が行われなくなる。

【0006】この発明は、上述の如き問題点を解消するためになされたもので、共配物流センタ等の納品先における検品のための商品マスターデータのメンテナンスを不要にして、常に正しい検品が行われることを保証する納品管理方法を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上述の目的を達成するために、この発明による納品管理方法は、納品元より商品を納品先へ納品する納品管理方法において、納品先にて行われる検品に必要な商品の出荷データを、納品形態に応じて納品元にて作成し、当該出荷データを通信ネットワークによって納品元より納品先へ送信し、納品先における検品を納品元より送信された出荷データに基づいて行う。

【0008】この発明による納品管理方法は、好ましくは単一商品毎に、その商品の納品総数に応じて、納品ケース詰め、個別商品、あるいは納品ケース詰めと個別商品の組み合わせで総量納品を行う一括物流において、前記出荷データは、商品情報、納品ケース情報、納品ケース数、1ケース内商品数量、個別商品数量を含んでいる。

【0009】この発明による納品管理方法は、さらに好ましくは、納品総数が受注商品数に満たない欠品発生時には、その欠品数量を前記出荷データに付加する。

【0010】この発明による納品管理方法は、更に好ましくは、各商品には商品情報を示すバーコード等によるタグが付けられ、各納品ケースには納品ケース情報を示すバーコード等によるタグが付けられている。

【0011】

【発明の実施の形態】以下に添付の図を参照してこの発明の実施の形態を詳細に説明する。図1はこの発明による納品管理方法が適用される物流システム例を示す。この物流システムは、コンビニエンス・ストアのようなチェーンストアを例にとっており、複数個の店舗10、チェーンストア本部20、チェーンストア共配物流センタ30、複数個の納品元（製造元、卸問屋）40を有す

る。店舗10、本部20、共配物流センタ30、納品元40には、サーバ機や端末機器が設置されており、これらは通信ネットワークによってオンライン接続されている。

【0012】つぎに、発注、納品の手順を説明する。

(1) 各店舗10は、発注行為として、店別発注データ101を電子情報として通信ネットワークによって本部20に送信する。

(2) 本部20は、発注処理として、前記店別発注データ101を取りまとめ、発注データ103を作成する。この発注データ103は、単一商品毎に存在し、前記店別発注データとともに、全店舗で必要な商品総数(受注商品数)を含み得る。本部20は、この発注データ103のすべてを電子情報として通信ネットワークによって共配物流センタ30に送信する共に、商品に対応して納品可能な納品元40に通信ネットワークによって送信する。

【0013】(3) 納品元40は、受信した商品別発注データ103に基づいて受注処理、商品の出荷処理を行う。すなわち、納品元40は、受注処理、商品の出荷処理として、発注データ103に含まれている商品情報より納品すべき商品を特定し、一括物流のために、受注商品数により決まる商品の納品総数に応じて、納品ケース詰め、個別商品、あるいは納品ケース詰めと個別商品の組み合わせで、総量納品のための納品形態を決定する。例えば、納品総数が40個で、1ケース内商品数量が36個の場合、例えば納品ケース数が1で、個別商品数が4と決定される。或いは、納品元40が偶然、適切な納品ケースを有していない場合、40個の商品が個別商品の状態で納品される。

【0014】納品元40は、納品先である共配物流センタ30にて行われる検品に必要な商品の出荷データ105を、1回の納品(出荷)のたびに作成し、この出荷データ105を電子情報として通信ネットワークによって共配物流センタ30へ送信する。なお、納品総数が受注商品数に満たない欠品が発生した時には、その欠品数量を出荷データ105に付加して通信ネットワークによって共配物流センタ30へ送信する。この出荷データ105は、荷(商品)が共配物流センタ30に到着して共配物流センタ30にて検品が開始される以前に共配物流センタ30に到着する。

【0015】図2は、出荷データ105の詳細を示す。図2に示すように、出荷データ105は、ケース商品明細レコード201と、個別商品明細レコード221と、欠品情報レコード231とにより構成される。より詳細には、ケース商品明細レコード201は、取引先コード203と、納品ケース情報を表すITFコード205と、出荷する商品情報を表す発注JANコード207と、1ケース内商品数量209と、出荷する納品ケース数211とを含んでいる。個別商品明細レコード221

は、取引先コード223の他に、出荷する商品情報を表す発注JANコード223と、出荷する商品の個別商品個数(ばら商品数量)227とを含んでいる。欠品情報レコード231は、取引先コード223の他に、欠品の商品情報を表す発注JANコード235と、欠品数量237とを含んでいる。なお、前記したように、商品を梱包せず個別商品を個別商品の状態で出荷する場合、出荷データ103は、個別商品明細レコード221及び欠品情報レコード231(欠品が有る場合)から成り、ケース商品明細レコード201を含まない。

【0016】図3、図4は、納品ケース及び個別商品に添付されるタグとしてのバーコードを示す。図3に示されているように、納品元40より出荷される納品ケース301には、納品ケース情報を示すタグとして、ITFバーコード303が添付される。このITFバーコード303は、物流コードと梱包された商品のJANコードを含む。また図4に示されているように、出荷される各商品(各個別商品)305には、商品情報を示すタグとしてJANバーコード307が付けられている。

【0017】(4) 共配物流センタ30は、納品元40より出荷された商品の荷107を受け取り、納品元40より送信されてきた、荷107に対応する出荷データ105を参照して検品を行う。より詳細には、前記検品では、納品ケース301のITFバーコード303を、各納品ケース毎に、受け取り個数分だけバーコードリーダによって読み取る。そして読み取りデータが、出荷データ105中のケース商品明細レコード201に含まれるITFコード205及び納品ケース数211と一致するか否かがコンピュータによりチェックされる。また、個別商品305の場合、当該個別商品305のJANバーコード307を、各商品毎に、受け取り個数分だけバーコードリーダによって読み取る。そして、読み取りデータが、出荷データ105中の個別商品明細レコード221に含まれる発注JANコード225及び個別商品数227と一致するか否かがコンピュータによりチェックされる。これによって検品を完了する。

【0018】ついで、共配物流センタ30は、店別発注データを含む発注データ103に基づいて、店別に商品を仕分けし、納品を確定し、納品確定データを作成する。これにより、どの店舗へどの商品を何個納品するか確定される。共配物流センタ30は、前記納品確定データ109を、電子情報として通信ネットワークによって納品元40へ送信すると共に、仕入確定データ111として本部20へ通信ネットワークによって送信する。これにより、納品元40と本部20とで、仕入・取引先の売上計上処理、仕入計上処理が、ペーパレイで同タイミングで行われる。

【0019】なお、欠品がある場合には、共配物流センタ30は、出荷データ105の欠品情報レコード231により、これを知ることができる。従って、共配物流セ

ンタ30は、欠品情報レコード231に示されている欠品数量237を差し引いて納品を確定し、これに応じた納品確定データ109、仕入確定データ111を作成する。また、欠品がある場合には、共配物流センタ30は、予め取り決められているルールに従って欠品の振り分けを行い、店舗欠品明細データ113を電子情報として通信ネットワークによって本部20へ送信すると共に、本部20経由で店舗10へ送信する。

【0020】上述したように、共配物流センタ30は、納品元40より出荷された商品の荷を受け取って、納品元40より送信されてきた受け取り商品の出荷データ105を参照して検品を行うから、共配物流センタ30における検品のための商品マスタデータのメンテナンスが不要になり、納品元40側における納品ケースの変更等に拘わらず、常に正しい検品が行われることが保証される。また納品ケース数、個別商品数（バラ商品数）等を目視でチェックする必要がなくなり、これによる誤りの発生を防止することが出来る。

【0021】

【発明の効果】以上の説明から理解される如く、この発明による納品管理方法によれば、納品先における検品の\*

\*ための商品マスタデータの煩雑なメンテナンスが不要になり、納品元側における納品ケースの変更等に拘わらず、正しい検品が行われることが保証される。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明による納品管理方法が適用される物流システム例を示すブロック図である。

【図2】この発明による納品管理方法で使用される出荷データのフォーマットを示す説明図であり、(201)はケース商品明細レコードを、(221)は個別商品明細レコードを、(231)は欠品情報レコードを各々示している。

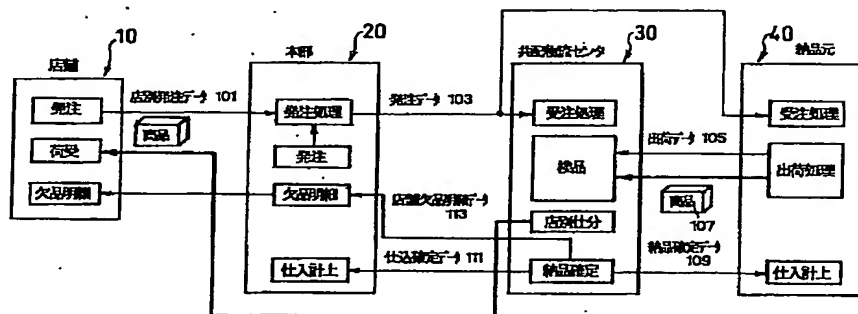
【図3】ITFバーコードを印刷された納品ケースの一例を示す説明図である。

【図4】JANバーコードを付けられた商品の一例を示す説明図である。

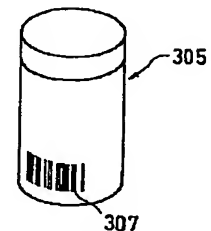
【符号の説明】

- 10 店舗
- 20 本部
- 30 共配物流センタ
- 40 納品元

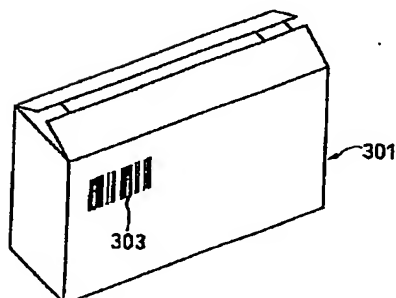
【図1】



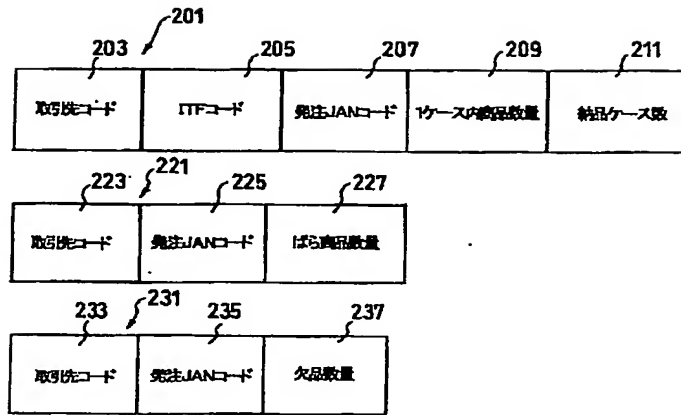
【図4】



【図3】



【図2】




---

フロントページの続き

(72)発明者 山下 太  
 東京都墨田区文花2丁目1-3 花干株式  
 会社内

Fターム(参考) 5B072 BB00 CC24